

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	02 青少年教育(青少年健全育成活動の充実)
	事務事業名	01	青少年健全育成事業
根拠法令・例規等	備前市青少年育成センター設置条例 備前市補助金等交付規則		
問	担当課(室)	生涯学習課生涯学習係	
合	職・氏名	係長 杉田和也	
先	電 話	0869-64-1841	
	このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市内の20歳未満の青少年。
目的(何のために)	青少年の健全な育成を期する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
	細事業名	事業の説明
目的を達成するため実施した事業	青少年健全育成推進本部補助事業	市民の総意を結集し、地区青少年健全育成会との連携を深め、県及び市の施策と呼应して次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的に組織された備前市青少年健全育成推進本部の事業の補助を行う。
	青少年育成センター運営事業	備前市内の青少年の健全な育成を期するため、関係機関及び団体等との密接な連絡調整のもとに、青少年の非行を防止するとともに非行青少年の指導に努めることを目的に設置した青少年育成センター施設の管理運営
		優先度

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	事業費	千円	11,114	10,834	11,274
	必要人員	人	0.51人	0.37人	0.37人
	事業費計		4,042	2,991	3,346
	国県支出金		15,156	13,825	14,620
財源	受益者負担金		200		300
	線入金				
	市債				
	その他(一般財源)		14,956	13,825	14,320
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	青少年健全育成事業参加者数	説明	青少年健全育成講演会・お父さんお母さんのための子育て懇談会・思春期の子どももつづの懇談会・青少年健全育成大会の参加者数		
	結果指標量	人	889	868	866
	対前年比	%	102.5%	97.6%	99.8%
	活動コスト	円	8,011,200	8,011,200	8,011,200
単位当たりコスト		9,011	9,229	9,251	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の参加者数	目標値(A)	1000	1000	1000	900
	実績値(B)	889	868	866	到達目標値
	達成率(B/A)	88.90%	86.80%	86.60%	900

成果指標設定の考え方・式や説明  
近年は、学校や市内各地域との連携強化をはじめ、きめ細かな街頭指導や親身なって対応する相談業務、青少年のための環境浄化活動を粘り強く継続してきたことが奏功し、青少年の健全育成に関して成果が出てきている。しかし、こういった活動に取り組む過程において、子どもだけでなく家庭の教育力も高めていく必要があるという課題が浮き彫りになってきた。そこで、保護者を対象に青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の参加者数を成果指標に設定し、会の内容の充実を図ることにした。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	妥当性評価 <A~E>
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するため以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E>
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E>

事業の目的やその留意点に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今年度は、備前市青少年健全育成推進本部の役員改選が行われるため、新メンバーを加えた新体制で、これまでの取組を見直しながら各種事業の充実を図る。特に、青少年の健全育成を目的とした保護者を対象とした事業については、参加者のニーズにマッチした内容を模索し、必要に応じて学習をリードすることができる人材を養成するなど有意義な学習機会となるよう工夫する。						

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生を予防するため、今後も、学校・家庭・地域における団体と連携・協力した取り組みを行う必要がある。	評価区分 <A~E>	B	

平成24年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	取組目標	学校・家庭・地域だけでなく関係機関との連携・協力の在り方についても見直していく。					

Action